

東日本大震災被災地自治体ICT担当連絡会(ISN)

公開セミナー

「東日本大震災と自治体ICT」

東日本大震災は、死者・行方不明者約2万人という戦後最大の被害をもたらしました。

この大震災に、被災地自治体のICT担当者はどのように立ち向かったのか、現場ではどのような課題が発生し、それをどのように解決していったのか、再び大災害が発生した場合のICTの課題や対応策は何か、等について、被災地自治体で実際に対応にあたったICT担当者が報告します。

そして、被災地を含めた自治体の今後のICTによる災害対応力強化に向けて、広く全国の自治体、事業者等の皆様と経験を共有し、次世代の災害に強い都市づくりに向けた取り組みの第一歩とします。

開催日時：平成23年11月24日(木) 13:00～17:30

会場：エル・パーク仙台 ギャラリーホール

プログラム

13:00～開会(挨拶:宮城県震災・復興企画部情報政策課 佐藤 達哉 課長)

【被災地自治体ICT担当者からの報告】

13:10～岩手県山田町企画財政課 電算係長 船越 海平 氏

「停電をきっかけに決意したこと」

陸前高田市総務部総務課 行政係長 高橋 良明 氏

「陸前高田市の情報システム復旧に向けた取り組み」

名古屋市総務局企画部情報化推進課 綱島 謙 氏 (陸前高田市を支援中)

「名古屋市から見た被災地自治体のICT」

≪休憩(20分間)≫

14:50～石巻市企画部情報政策課 佐藤 将 氏

「被災地でなにが起こり、情報システムはどうなったのか？」

≪休憩(20分間)≫

16:00～多賀城市総務部総務課 主幹(兼)情報化推進係長 田畑 裕一 氏

「震災時における情報化部署の役割」

福島県国見町企画情報課 主査 半澤 一隆 氏

「震災からの復旧そして復興へ ～システム稼働までの14日間～」

仙台市総務企画局情報政策部 参事(兼)情報政策課長 今井 建彦

「東日本大震災における自治体の対応」

(17:30 閉会)



主催：「東日本大震災と自治体ICT」実行委員会 (事務局：仙台市総務企画局情報政策課内)

協賛：東日本電信電話株式会社、株式会社日立製作所、日本電気株式会社、富士通株式会社、情報システム監査株式会社 (順不同)

後援：総務省、宮城県、仙台市、宮城県高度情報化推進協議会、株式会社河北新報社